

財務書類4表の公表について (平成22年度普通会計決算)

平成22年度普通会計決算について、新地方公会計制度の総務省方式改訂モデルにより財務書類4表を作成しましたので、概要をお知らせします。詳細はホームページで公表します。

●立科町の普通会計の範囲

- ・一般会計
- ・住宅改修資金貸付事業特別会計
- ・白樺高原下水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計 (一部)
- ・ハートフルケアたてしな事業会計 (一部)

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉活動や教育といった資産形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの対価として直接得られた財源を対比させたものです。

(単位：百万円)

経常行政コスト (A)	3,957
内 訳	
人にかかるコスト (職員の給料・退職手当など)	728
物にかかるコスト (光熱水費・修繕費・減価償却費など)	1,593
移転収支的なコスト (社会保障給付・各種団体への補助金など)	1,592
その他のコスト (地方債の利子など)	44
経常収益 (B) (手数料などの行政サービス提供の対価)	330
純経常行政コスト (A) - (B)	3,627

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、1年間にどのように増減したかを示すものです。

(単位：百万円)

期首純資産残高	18,517
純経常行政コスト	△3,627
財源調達	4,046
期末純資産残高	18,935

純経常行政コストを町税や補助金などで賄うことができたため、将来世代の負担が減少 (純資産が増加) しました。また、経常収支黒字分を公共インフラ整備やそのための借入金の返済に充て、さらに資金残高を増加することができました。引き続き健全財政の運営に努めます。

(注) 表示単位で四捨五入等の端数処理をしているため、合計が一致しない箇所があります。